

区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています。ご意見をお寄せください。



日本共産党荒川区議会議員 斉藤 くに子 区政ニュース

メール: arajcp@tcn-catv.ne.jp

区議会: <http://www.jcp-arakawakugidan.jp/> くに子ブログ: <http://s-kuniko.jugem.jp/>



2021年3月21日No1256号

区役所直通3802-4627
fax3806-9246

政府も都も荒川区も 感染抑え込みの対策を

(3月17日から21日までに順次配布)の時には、緊急事態宣言がどうなっているのでしょうか？

荒川区でも2月7日からの一週間ごとの感染者数をみますと下げ止まりどころか増加に転じています。3月21日で見えた時にさらに感染者数が上向きになるかもしれません。

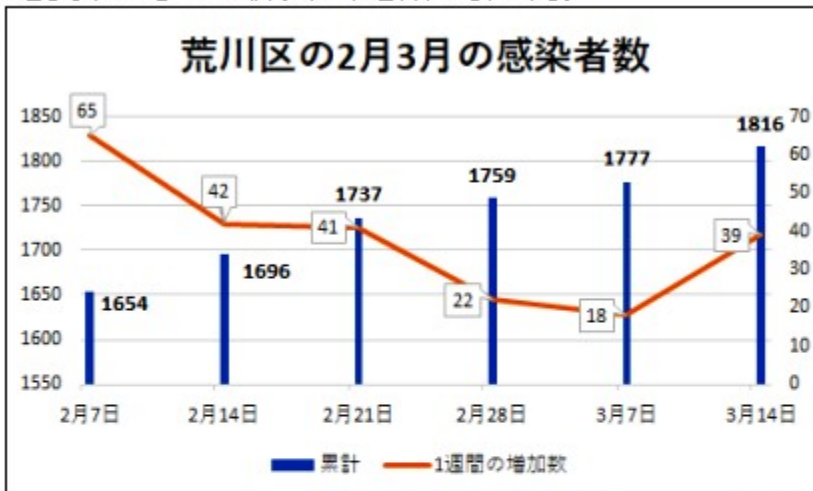
緊急事態宣言の再々延長でも、菅政権も小池都政も、科学的な感染対策を取らず、都民に自己責任を押し付けお願いばかりです。大規模検査でコロナを封じ込める対策をしていません。医療機関に対する十分な減収補填、事業や雇用を継続できるだけの抜本的な補償と支援がどうしても必要です。江戸川区では独自に区内の居酒屋やカラオケ店の従業員などに無料でPCR検査を受けてもらう取り組みを始めました。

荒川区の独自支援と対策の強化を

荒川区新年度予算のコロナ対策費のほとんどがワクチン接種関係で、財源は国庫支出金で区的一般財源を使うことはありません。

PCR検査の体制確保に5,600万円つけていますが、民間検査機関の活用で、現在の医師会協力のPCRセンター継続の予算が見えません。

政府、都政を動かすためにもワクチン頼みではなく、軽症者・無症状者の検査・東京都で遅れている変異株のサーベイランス(調査・監視)を含む検査・自宅療養者の支援・コロナ患者受入れ有無にかかわらず医療支援・保健所体制の抜本的強化など独自の取り組みを強化すべきではないでしょうか。



ワクチン接種	958,013
PCR検査体制	56,180
病床確保協力金	102,480
発熱患者医療補助	90,000
電話相談窓口	35,704
	(千円)



★無料法律・生活相談会★

弁護士の定例相談は毎月第4月曜18時～

4月26日(月)

★北千住法律事務所での直接の相談予約も取ります。

★生活困窮対策臨時相談に応じます。ご連絡ください。

荒川区荒川17-37-1(コミバス花の木停留所前)

Tel/Fax 3806-5134



コロナウイルスとの関係で定例法律相談は完全予約制として密の状況をつくらないようにしたいと思います。

宜しくお願い致します。

①18:00～18:30

②18:40～19:10

③19:20～20:00

予約は先着順とします。前日までに予約がない場合は中止します。

荒川区でも補聴器補助の実現を求める

高齢者の加齢性難聴に対する補聴器の



補助は新年度からの実施を含めて、すでに23区中13区で実施しています。

荒川区も検討はしているようですが、残念ながら2021年4月からの予算には組み込まれていません。2月11日まで行われていた予算特別委員会でも、早期の実現を求めました。

高齢者加齢性難聴の補聴器補助制度				
	対象年齢	対象者要件	助成額及び本人負担額	開始時期
新宿	70才以上	補聴器使用で日常会話の支障解消できると医師が判断した者	現物支給(耳掛け式88,000円 箱型49,000円)で本人負担2000円	1973年 1
太田	65才以上	住民税非課税で医師が認めた者	20,000円を限度に助成で それ以上は自己負担	2010年 2
墨田				2015年 3
江戸川				1979年 4
板橋				2021年 5
文京				2020年 6
練馬		介護保険料段階1～5で医師が必要と認めた者	25,000円を限度に助成で それ以上は自己負担	2021年 7
足立				2020年 8
豊島				2018年 9
葛飾		住民税非課税で医師が認めた者 前年の所得が扶養なし: 2,572,000円以下 扶養1人: 3,052,000円以下 扶養が増すごとに38万円を加算	35,000円を限度に助成で それ以上は自己負担	1993年 10
中央				1996年 11
江東		千代田区障害者福祉手当の所得基準の 範囲内である方	現物支給(45,000円)で自己負担なし	1990年 12
千代田	制限なし			2012年 13

足立区では、昨年7月に補聴器助成制度がスタートし、今年2月末現在で126件の助成を行っています。

足立区は補助を行うだけでなく、「障がい福祉センターあしすと自立生活支援室」が毎週4日、国家資格を持つ言語聴覚士による聞こえの無料相談を実施しています。申請前の相談と聴力検査、その人に合った補聴器の紹介、購入後の使用訓練なども行っています。



西日暮里駅前と三河島北の再開発での学校/保育園等の需要予測もなし

西日暮里駅前と三河島北の駅前再開発で1700戸の住宅が計画されています。町全体の再開発が行われた南千住8丁目の1世帯当たりの平均人数で考えると、約4,500人の住民が一挙に増えることが予想されます。

これは地域で考えれば、新たに1つの丁目が増えることに匹敵します。

それなのに、開発担当課は学校や保育園、高齢者施設などの需要予測を具体的に検討していません。全く無責任です。

	世帯数	人口	1世帯当たりの平均人数
南千住8丁目	4,491	11,656	2.6人
荒川4丁目	2,563	4,407	1.7人
町屋7丁目	1,755	3,730	2.1人
東尾久5丁目	1,672	3,236	1.9人
西尾久8丁目	2,366	5,134	2.2人



日暮里地域は特に以前、小中学校の統廃合が行われ現在、教室不足も起こっています。一クラスの上限40人から35人にすることが進みますので、教室確保がさらに課題になります。

また保育園では日暮里地域は第1次認可保育園募集で不承諾者が91名も出ています。

再開発地域に統廃合で廃校になって真土小・道灌中の跡地が入っているのです。統廃合をすすめて、その後の民間マンション建設等で学校も保育園需要が増え、さらに区主導の駅前再開発で加速させるような事態をつくっていいのでしょうか。

再開発ビル入居後の後年度負担は？

現在の再開発の仕組みでは都市計画決定→本組合の設立後に地権者の具体的な権利変換の内容が提示されます。

(自分の土地建物の評価に基づいて、どれだけの部屋を確保できるのか、希望の広さを確保するために持ち出しの資金はいくらになるのか等)

都市計画決定の前に地権者のみなさんには再開発で、資産がどう変わるのか・新たに必要となる経費はいくらか等の全体像を示すことが必要ではないでしょうか。



国土交通省住宅局の「平成30年度マンション総合調査結果」によりますと20階以上単独型マンションの平均管理費は月25,069円となっています。また修繕積立金は㎡単価で月206円で、機械式の駐車場がある場合は加算があります。さらに2015年以降は段階的増額方式を撮っているマンションが7割近くになり修繕積立金は引き上がっていきます。

固定資産税・都市計画税や新たな住宅ローンのプラスも加われば、後年度負担は年間100万円・150万円を超えるかもしれません。

都市計画決定して事業がすすみ、個別の権利変換が始まってから、はじめて知るでは、それぞれの人生設計がくるってしまうのではと心配です。

再開発で大手デベロッパーの儲けは？

西日暮里1千戸の販売で事業協力者の野村不動産・三菱地所レジデンスの儲けはいくらになるのか。

250億円も税金投入する区が大きくかわる開発事業です。区民に明らかにすべきではないでしょうか。。

渋谷区では感染対策グッズの無償配布



先着
1,500
セット

1店舗
1セット
限り

渋谷区では商店街連合会とタイアップして、①CO2濃度測定器2台②マナー啓発ステッカー③パーテーション(2種類各5)又はアルコール消毒液(自動ディスペンサー2台・消毒液1ℓ10本・500ml20本)の3点セットを飲食店に無料配布。

当初の1000セットから1500セットに増やして(予算7500万円)応募を受付けました。CO2濃度測定器は区内事業所を活用したそうです。

白鳥さんに心とむ

3月13日付けの東京新聞にも、自然公園の白鳥さんのことが載っていました。さすが新聞記者さんです。写真のシャッターチャンスは抜群。

時間をかけて待ったのでしょね。二羽の首が並んでハート型に見えています。



2月7日号に続いて大根さんです。しんぶん赤旗の3月10日号に載っていました。

すなぶ 変身

山本和代(59) 東京都
煙草吸った大根の一本がこ
んなで根に目をつけて葉っ
ばの髪でチャリミンに...



前略、いつも区政ニュースをありがとうございます。

自然公園の白鳥のお知らせ。本日見てきました。大きな白鳥が二羽、悠然と泳ぐ姿に心洗われるおもしろでした。連日のコロナ禍の中、暗いニュースばかりで、ほっとするひとときでした。

略儀ながらご報告まで。早々
(荒川八丁目Y・Iさんより)